

令和 7 年度 2 月補正予算の概要について

令和 8 年 2 月 1 8 日

令和 7 年度 2 月補正予算の概要を発表いたします。

今回の補正予算は、
物価高に対応する県独自の取組を始め、
国の補正予算を活用した事業など、
緊急に措置すべき経費について計上いたしました。

その主な内容といたしましては、
物価高への対応として、

- ・最低賃金の引上げに円滑に対応するため
生産性向上に向けた設備投資を行う中小企業等への支援、
 - ・原材料高騰の影響を受ける加工食品事業者への支援、
- 国の補正予算への対応として、
- ・酪農経営の安定化に資する
乳製品加工工場の整備に向けた取組への支援、
 - ・産科・小児科医療機関等への経営支援を通じた
小児周産期医療体制の確保、

そのほか、

- ・今後の降雪に備えた除雪費の増額、
- また、
事務事業の年間所要見込額の確定に伴う補正についても、
併せて計上いたしました。

以上により、一般会計における補正予算の総額は、
4 1 6 億 3 千 4 百万円の減、
本年度予算の累計額は、
1 兆 3, 2 9 9 億 1 千 5 百万円となります。

福島県財政課

電話 0 2 4 - 5 2 1 - 7 0 8 9

令和 7 年度 2 月補正予算主要事業一覧

(単位：千円)

<一般会計>

1 物価高への対応

(1) 中小企業等業務改善応援事業 (商工労働部：雇用労政課)

県独自

295,046

中小企業等における最低賃金引上げへの円滑な対応に向けて、設備投資等による生産性向上を促進するため、国の「業務改善助成金」への上乗せ補助等を行う。

- [対象事業者] 令和 8 年 9 月以降に国の業務改善助成金の交付申請を行った、
県内に事業所を有する中小企業・小規模事業者・個人事業主
- [対象要件] 価格転嫁の「パートナーシップ構築宣言」を行っていること
- [補助率] ①業務改善助成金の対象事業費のうち、自己負担分の 3/4
②国の業務改善助成金にかかる交付申請を行う際の
社会保険労務士への報酬のうち、3/4 (上限：10 万円)
- [受付時期] 令和 8 年 9 月以降 (国の支給決定後、申請受付予定)

(2) 加工食品事業者への支援 (観光交流局：県産品振興戦略課)

県独自

75,000

米を始めとした原材料価格の高騰に直面する県内加工食品事業者に対し、ブランド力の強化や販路の開拓・拡大に向けた取組を支援する。

- [対象事業者] 県内に主たる事務所を有する複数の加工食品業者で構成される
組合・グループ
- [補助対象] 価格転嫁に向けたブランド力強化に資する経費
(商品開発・改良、展示会等への出展、情報発信等)
- [補助率] 4/5 以内 (補助上限 10,000 千円)

2 国の補正予算への対応

(1) 畜産加工施設整備事業（農林水産部：畜産課） 2, 908, 614

関係団体等で構成されたコンソーシアムが計画する、乳製品加工工場の整備に向けた取組を支援する。

[整備予定地] 郡山市

[事業実施主体] コンソーシアム

[補助対象] ①生乳需給調整計画の策定、②工場整備経費（建築工事等）

[補 助 率] ①定額、②1/2 以内

(2) 産科・小児科医療確保事業（保健福祉部：地域医療課） 157, 728

産科や小児科医療機関等を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、国の補正予算を活用し、分娩取扱施設、小児医療施設及び産科施設への支援を行う。

○分娩取扱施設への支援

[対象機関] 分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所

[補助要件] 次の①②いずれも該当すること

①令和7年4月1日から9月30日までの分娩取扱件数が25件以上であること

②令和6年度における分娩取扱件数が、令和5年度と比較し5%以上下回っていること

[補助基準額] 1,160,000 円×令和5年度から令和6年度の分娩取扱件数減少率(%)

[補助率] 1/2

○小児医療施設への支援

[対象機関] 小児中核病院及び小児地域医療センターに相当する医療機関

[補助要件] 令和6年度の15歳未満の延べ入院患者数が令和5年度と比較し2%以上下回っていること

[補助基準額] 105,200 円×令和5年度から令和6年度の入院患者減少率(%)
×病床数

[補助率] 1/2

○産科施設への支援

- [対象機関] 妊産婦健診を実施する産科施設
- [補助対象] 妊産婦健診を含む外来診療等に必要となる
施設整備・改修や設備導入に要する経費
- [補助基準額] 施設整備：7,239 千円／施設
設備整備：4,630 千円／施設
- [補助率] 1/2

3 除雪事業（土木部：道路管理課）

2, 4 8 8, 3 6 2

公共事業

今後の降雪に備え、除雪事業に要する経費を増額する。

[所要経費] 除雪作業委託料、凍結抑制剤購入費 など

4 公共事業・県単公共事業・維持補修費【再掲】

▲ 3 3, 6 0 7, 1 3 6

（単位：千円）

		農林水産部	土 木 部	計
普通建設事業	補正額	▲ 3,204,043	▲ 300,551	▲ 3,504,594
	累計額	13,275,458	14,254,692	27,530,150
災害復旧事業	補正額	▲ 521,551	▲ 4,043,462	▲ 4,565,013
	累計額	1,284,882	2,718,743	4,003,625
国直轄事業負担金	補正額	▲ 44,865	▲ 3,528,115	▲ 3,572,980
	累計額	568,557	14,987,735	15,556,292
公共事業計	補正額	▲ 3,770,459	▲ 7,872,128	▲ 11,642,587
	累計額	15,128,897	31,961,170	47,090,067
県単公共事業	補正額	▲ 2,839,676	▲ 19,309,690	▲ 22,149,366
	累計額	18,057,831	97,410,250	115,468,081
合 計	補正額	▲ 6,610,135	▲ 27,181,818	▲ 33,791,953
	累計額	33,186,728	129,371,420	162,558,148
維持補修費	補正額	▲ 167,830	352,647	184,817
	累計額	1,734,300	70,152,188	71,886,488
総 計	補正額	▲ 6,777,965	▲ 26,829,171	▲ 33,607,136
	累計額	34,921,028	199,523,608	234,444,636

令和7年度2月補正予算の概要

(単位：百万円)

1 予算規模

補正額	▲41,634
本年度予算現計額	1,371,549
本年度予算累計額	1,329,915
前年度同期予算額 (令和6年度2月補正後)	1,281,080
前年度同期比	1.04倍
前年度同期比増減額	48,835

2 補正額の財源内訳

県税	4,302
地方消費税清算金	10,175
地方譲与税	2,000
地方交付税	9,775
国庫支出金	▲20,598
繰入金	▲14,688
諸収入	▲7,724
県債	▲24,338
その他	▲537

(注) 表示単位未満の端数については、記載区分毎に四捨五入している。

～ 東日本大震災以降、これまでの補正予算編成について ～

- 平成22年度一般会計補正予算総額 170億7,100万円
【第5号】(平成23年3月22日専決)～【第6号】(平成23年3月31日専決)
- 平成23年度一般会計補正予算総額 1兆4,714億4,100万円
【第1号】(平成23年4月15日専決)～【第12号】(平成24年3月30日専決)
- 平成24年度一般会計補正予算総額 2,304億7,100万円
【第1号】(平成24年5月18日専決)～【第12号】(平成25年3月29日専決)
- 平成25年度一般会計補正予算総額 417億3,200万円
【第1号】(平成25年4月23日専決)～【第8号】(平成26年3月31日専決)
- 平成26年度一般会計補正予算総額 2,757億5,600万円
【第1号】(平成26年7月2日議決)～【第9号】(平成27年3月31日専決)
- 平成27年度一般会計補正予算総額 1,511億3,100万円
【第1号】(平成27年7月1日議決)～【第7号】(平成28年3月31日専決)
- 平成28年度一般会計補正予算総額 2,016億4,800万円
【第1号】(平成28年7月6日議決)～【第5号】(平成29年3月31日専決)
- 平成29年度一般会計補正予算総額 ▲1,711億7,300万円
【第1号】(平成29年7月5日議決)～【第7号】(平成30年3月30日専決)
- 平成30年度一般会計補正予算総額 ▲1,059億7,200万円
【第1号】(平成30年7月6日議決)～【第9号】(平成31年3月29日専決)
- 令和元年度一般会計補正予算総額 533億7,600万円
【第1号】(令和元年7月4日議決)～【第10号】(令和2年3月31日専決)
- 令和2年度一般会計補正予算総額 733億6,300万円
【第1号】(令和2年5月5日議決)～【第13号】(令和3年3月31日専決)
- 令和3年度一般会計補正予算総額 1,366億4,900万円
【第1号】(令和3年3月22日専決)～【第19号】(令和4年3月31日専決)
- 令和4年度一般会計補正予算総額 574億7,800万円
【第1号】(令和4年4月15日専決)～【第10号】(令和5年3月31日専決)
- 令和5年度一般会計補正予算総額 ▲551億4,300万円
【第1号】(令和5年4月17日専決)～【第8号】(令和6年3月29日専決)
- 令和6年度一般会計補正予算総額 387億6,400万円
【第1号】(令和6年7月3日議決)～【第11号】(令和7年3月31日専決)
- 令和7年度一般会計補正予算総額 897億5,000万円
【第1号】(令和7年7月2日議決)～【第7号】(令和8年1月23日専決)